



平成 28 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 L I T A L I C O  
代 表 者 名 代表取締役社長 長 谷 川 敦 弥  
(コード番号：6187 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役経営企画本部長 坂 本 祥 二  
( TEL. 03-5704-7355)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 14 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上 高比率			
売 上 高		7,080	100.0	28.1	5,374	100.0	5,528	100
営 業 利 益		509	7.2	53.8	625	11.6	331	6.0
経 常 利 益		496	7.0	62.1	630	11.7	306	5.5
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		274	3.9	43.5	425	7.9	191	3.5
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		35 円 60 銭		55 円 46 銭		24 円 91 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

- 平成 27 年 12 月 31 日付で、株式 1 株につき 6,000 株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割  
平成 27 年 3 月期 (実績) 及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期)  
純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 28 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利  
益は公募株式数 (320,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメン  
トによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 230,700 株) は考慮しておりません。
- 平成 27 年 12 月 31 日付で、株式 1 株につき 6,000 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年  
3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算定しております。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く事業環境においては、以下の社会的背景を鑑み、堅調に推移していくものと見込んでおります。

市況改善による税収の自然回復が見込みにくい状況下での社会保障財政の健全化を目指し「社会保障と税の一体改革」が推進され、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法が成立しました。この改革によって消費税の使途が基礎年金、老人医療、介護という高齢者 3 経費から、社会保障 4 経費（年金、医療、介護、子育て）に拡大されるなど、高齢者中心の社会保障から、現役世代、特に少子化対策を重視した社会保障への方針転換が鮮明になっております。出生率回復を目指す我が国政府は少子化対策の一環として、保育所待機児童の解消や、小児医療体制の充実等とあわせ、発達障害の子どもに対する支援を重点項目に取り上げております。

### (2) 個別の前提条件

#### ① 売上高

当社は平成 27 年 12 月末現在、112 拠点を展開しております。内訳は、就労移行支援事業 51 拠点、特定相談支援事業 2 拠点、児童発達支援事業 38 拠点、放課後等デイサービス事業 1 拠点、学習教室事業 17 拠点、Qremo 事業 3 拠点になります。

売上高は、以下の通り公費事業と私費事業に区分して策定しております。

当社において、国民健康保険団体連合会等の行政から報酬を得る事業を公費事業と定めており、該当する事業は就労移行支援事業、特定相談支援事業、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業となります。

一方、国民健康保険団体連合会等の行政から報酬を得ない事業を私費事業と定めており、学習教室事業、Qremo 事業が該当します。

#### 1. 公費事業：

既存拠点については業績予想策定時（平成 27 年 8 月）直近（以下、直近）の実績を基準として、新規拠点については各事業において拠点毎に出店場所等を勘案し、拠点数、予想単価、営業日数、稼働率（一日当たり利用者数を利用定員で除した割合）（注）などから予想売上高を算定しております。拠点数については直近の採用実績及び出店実績並びに内部環境（組織体制や事業別注力度）等を勘案して決定しており、今期末時点で 97 拠点（前期比 23 拠点増）となる予定です。予想単価については行政等の情報を参照し、算定基準に合わせて決定しており、今期第 3 四半期終了時点で想定との乖離はございません。営業日数は全社での研修等、社内行事等を勘案し設定しております。稼働率については直近の実績を鑑み設定しており、今期第 3 四半期においても大幅な変動は見られておらず、実績と大きな乖離もないため、今後もこの傾向が継続することを前提としております。

#### 2. 私費事業：

既存拠点については直近の実績を基準として、新規拠点については各事業において拠点毎に出店場所等を勘案し、拠点数、予想単価、営業日数、予想利用人数などから予想売上高を算定しております。拠点数及び営業日数については公費事業と同様の考え

方にに基づき決定しており、拠点数については今期末時点で 21 拠点(前期比 3 拠点増)となる予定です。予想単価については直近実績より平均顧客単価を算出し設定しており、今期第 3 四半期終了時点で想定との乖離はございません。予想利用人数は直近の新規問合せ数及び成約率より新規入塾者、退塾率から退塾者を算出し、その差分にて毎月の新規顧客増加数を算出しております。今期第 3 四半期終了時点で約 4,700 名の利用人数の実績があり、今期末時点で約 5,100 名の利用人数を見込んでおります。業績予想策定の前提とした各事業における平成 28 年 3 月期の出所計画は以下の通りです。

【出所計画】

	単位：拠点		
	平成 28 年 3 月期 (出所予定数)	平成 27 年 12 月末 (出所実績数)	平成 28 年 3 月末 (拠点数合計)
就労移行支援事業	9	7	53(44)
特定相談支援事業	2	2	2(0)
児童発達支援事業	9	8	39(30)
放課後等デイサービス事業	3	1	3(0)
学習教室事業	1	1	17(16)
Qremo 事業	2	1	4(2)
合計	26	20	118(92)

( )は平成 27 年 3 月末時点の拠点数

以上より、平成 28 年 3 月期の売上高は公費事業 5,920 百万円(前期比 24.8%増)私費事業 1,158 百万円(前期比 47.9%増)を見込んでおります。

注. 公費事業には利用定員が定められております。「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」において定員は省令にて定めるとしており、省令においては、事業者は、利用定員を超えてサービスの提供を行ってはならないが、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでないことが定められています。また、厚生労働省の通知においては、原則として利用定員の超過は禁止だが、適正なサービスの提供が確保されることを前提とし、地域の社会資源の状況等から新規の利用者を受け入れる必要がある場合等やむを得ない事情が存する場合に限り、可能である旨定められています。当社では上記法令及び各種通知事項の趣旨に則り、減算の対象とならない範囲において定員を超過した運営を行っております。なお、就労移行支援事業における定員は全て 20 名、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業における定員は全て 10 名の拠点を設置しています。

上記状況を踏まえて、当社として適正なサービスの提供が確保されることを前提として、稼働率を設定しております。

② 売上原価

売上原価は、拠点ごとの費用を積み上げて算定しており、主に労務費(75%)と地代家賃(11%)で構成されております。当該人件費と地代家賃等の費用は、既存拠点については直

近の実績を基準として、新規拠点については既存拠点の直近の実績に基づいて算出した各事業部別予算モデルにより、売上原価を予想しております。

以上より、平成 28 年 3 月期の売上原価は拠点数増加が要因で 4,417 百万円(前期比 29%増)、うち労務費増加額は 784 百万円(前期比 30%増)、地代家賃増加額は 80 百万円(前期比 20%増)を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に人件費で構成されており、人員計画に対して人件費単価を乗じて算出しております。その他の項目については、直近の実績を基準として個別に発生する費用を積み上げて算定しております。

以上より、平成 28 年 3 月期の販売費及び一般管理費は拠点数の増加に伴った本部人員等の増加等が要因で 385 百万円(前期比 21%増)を見込んでおります。

④ 営業外損益

営業外収益は、受取利息などにより 7 百万円を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息、株式公開費用などにより 19 百万円を見込んでおります。

⑤ 特別損益

特別利益は、平成 28 年 3 月期において見込んでおりません。

特別損失は、既存の児童発達支援事業の拠点を移転することに伴い発生する固定資産除却損、サービスブランドを切り替える為に発生するブランドコンサルティング費用等を主とする新ブランド切替費用などで 99 百万円を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年3月14日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東  
 コード番号 6187 URL http://litalico.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 坂本 祥二 TEL 03(5704)7355  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,374	—	625	—	630	—	425	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	55.46	—
27年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	3,099		928		30.0	
27年3月期	2,594		502		19.4	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 928百万円 27年3月期 502百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,080	28.1	509	53.8	496	62.1	274	43.5	35.60

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2 当社は、平成27年12月31日付で、株式1株につき6,000株の株式分割を行っております。上記では、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。  
 3 平成28年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(320,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大230,700株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	7,680,000株	27年3月期	7,680,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	7,680,000株	27年3月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては、市況改善による税収の自然回復が見込みにくい状況下での社会保障財政の健全化を目指し「社会保障と税の一体改革」が推進され、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法が成立しました。この改革によって消費税の使途が基礎年金、老人医療、介護という高齢者3経費から、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）に拡大されるなど、高齢者中心の社会保障から、現役世代、特に少子化対策を重視した社会保障への方針転換が鮮明になっております。

出生率回復を目指す我が国政府は少子化対策の一環として、保育所待機児童の解消や、小児医療体制の充実等とあわせ、発達障害児支援を重点項目に取り上げております。

このような外部環境の変化を考慮し、当事業年度の当社は、長期的利益の安定成長を実現するため、一般就労等を希望される障害者等を対象としたWINGLE事業の一層の強化や業務効率の改善等とあわせ、発達障害を持つ児童を対象としたLeaf事業への投資を強化しております。具体的には当第3四半期累計期間の新規センター・教室の開設数は、WINGLE事業9センター、Leaf事業10教室、その他（Qremo事業）1教室となりました。

このような事業環境のもと、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高5,374,554千円、営業利益625,612千円、経常利益630,796千円となり、四半期純利益は425,911千円となりました。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

## ①WINGLE事業

既存センター及び新規開設センターが順調に推移したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は、3,049,279千円、セグメント利益は、1,208,042千円となりました。

## ②Leaf事業

既存教室及び新規開設教室が順調に推移したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は、2,242,248千円、セグメント利益は、481,961千円となりました。

## ③その他

既存教室が順調に推移したこと及び、インターネット事業への投資により、当第3四半期累計期間の売上高は、83,026千円、セグメント損失は、164,834千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して504,158千円増加し、3,099,055千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加88,719千円、新規拠点開設による売掛金の209,595千円の増加、建物附属設備の84,190千円の増加、工具、器具及び備品の63,437千円の増加、敷金及び保証金の62,739千円の増加によるものであります。

## ② 負債の部

負債合計は、前事業年度末と比較して78,217千円増加し、2,170,331千円となりました。主な要因は、未払金の51,959千円の減少、長期借入金の178,741千円の減少及び短期借入金の300,000千円の増加によるものであります。

## ③ 純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比較して425,940千円増加し、928,723千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加425,911千円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,547	630,266
売掛金	914,404	1,123,999
たな卸資産	7,353	5,591
前渡金	405	3,084
前払費用	61,120	96,125
繰延税金資産	7,271	7,271
未収入金	42,905	31,302
その他	1,507	2,980
貸倒引当金	△3,514	△4,173
流動資産合計	1,573,002	1,896,448
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	515,708	632,618
工具、器具及び備品	254,385	365,090
減価償却累計額	△148,726	△228,713
有形固定資産合計	621,367	768,995
無形固定資産		
ソフトウェア	98,167	76,278
無形固定資産合計	98,167	76,278
投資その他の資産		
投資有価証券	17,497	17,543
出資金	60	70
長期前払費用	15,530	7,589
従業員に対する長期貸付金	166	302
敷金及び保証金	243,495	306,234
繰延税金資産	25,609	25,592
投資その他の資産合計	302,359	357,333
固定資産合計	1,021,895	1,202,607
資産合計	2,594,897	3,099,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	294,444	251,104
リース債務	41,318	39,138
未払金	300,949	248,989
未払費用	273,268	325,841
未払法人税等	50,801	147,708
預り金	68,022	70,137
前受収益	295	508
その他	18,416	21,018
流動負債合計	1,047,516	1,404,446
固定負債		
長期借入金	715,514	536,773
リース債務	87,068	61,205
長期未払金	242,015	167,906
固定負債合計	1,044,597	765,884
負債合計	2,092,114	2,170,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,125	76,125
資本剰余金		
資本準備金	35,125	35,125
資本剰余金合計	35,125	35,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	390,420	816,331
利益剰余金合計	390,420	816,331
株主資本合計	501,670	927,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112	1,142
評価・換算差額等合計	1,112	1,142
純資産合計	502,782	928,723
負債純資産合計	2,594,897	3,099,055

(2) 四半期損益計算書  
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,374,554
売上原価	3,215,161
売上総利益	2,159,392
販売費及び一般管理費	1,533,780
営業利益	625,612
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	2
助成金収入	18,814
その他	1,663
営業外収益合計	20,543
営業外費用	
支払利息	13,924
その他	1,434
営業外費用合計	15,359
経常利益	630,796
特別損失	
固定資産除却損	1,050
新ブランド切替費用	12,522
特別損失合計	13,572
税引前四半期純利益	617,223
法人税、住民税及び事業税	191,312
法人税等合計	191,312
四半期純利益	425,911

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	WINGLE事業	Leaf事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,049,279	2,242,248	5,291,527	83,026	5,374,554
セグメント利益又は損失(△)	1,208,042	481,961	1,690,003	△164,834	1,525,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Qremo事業、インターネット事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	1,690,003
「その他」の区分の損失	△164,834
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△899,556
四半期損益計算書の営業利益	625,612

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。